

四半期報告書

(第39期第2四半期)

自 平成28年7月1日

至 平成28年9月30日

T O W A 株式会社

京都市南区上鳥羽上調子町5番地

(E01708)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 5
- (7) 議決権の状況 8

2 役員の状況 8

第4 経理の状況 9

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 10
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 12
 - 四半期連結損益計算書 12
 - 四半期連結包括利益計算書 13
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 14

2 その他 20

第二部 提出会社の保証会社等の情報 21

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月9日
【四半期会計期間】	第39期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	TOWA株式会社
【英訳名】	TOWA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡田 博和
【本店の所在の場所】	京都市南区上鳥羽上調子町5番地
【電話番号】	075（692）0250（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画本部長 蒲生 喜代重
【最寄りの連絡場所】	京都市南区上鳥羽上調子町5番地
【電話番号】	075（692）0250（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画本部長 蒲生 喜代重
【縦覧に供する場所】	TOWA株式会社 東京営業所 （東京都文京区本郷5丁目1番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第2四半期連結 累計期間	第39期 第2四半期連結 累計期間	第38期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	11,678,128	14,154,442	22,270,280
経常利益 (千円)	1,326,017	2,042,849	2,092,738
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	1,285,637	1,608,924	1,825,882
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	817,096	1,221,701	1,188,081
純資産額 (千円)	20,635,401	21,965,658	21,006,352
総資産額 (千円)	30,316,224	34,509,882	31,664,094
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	51.40	64.33	73.00
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.0	62.6	65.2
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	1,415,655	△528,078	3,254,958
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△321,366	△787,541	△1,806,492
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△1,212,329	739,245	△868,658
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (千円)	5,350,640	5,266,091	6,027,433

回次	第38期 第2四半期連結 会計期間	第39期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	27.15	45.27

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）を含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 海外取引先への半導体製造装置等の販売について、従来、出荷基準により収益を認識しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、据付完了基準により収益を認識する方法に変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、第38期第2四半期連結累計期間、第38期第2四半期連結会計期間及び第38期については遡及適用後の数値となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益や政府の経済対策への期待から、雇用情勢に改善が見られ、緩やかな景気回復基調が続く中、個人消費も底堅い動きで推移しました。一方、英国のEU離脱問題や中国をはじめとするアジア新興国における景気下振れ懸念等、海外経済の不確実性の高まりにより、設備投資には慎重さが見られ、先行きは依然として不透明な状況となっております。

半導体業界におきましては、引き続き中国半導体産業育成国家戦略が中国市場を牽引しており、海外メーカーの中国進出が加速しています。2020年までには、過去5年の2倍以上にあたる5兆円の半導体投資が計画されており、前工程工場の建設・増築は16件計画されています。このように、今後数年にわたり前工程での生産能力が飛躍的にアップすることが予想され、後工程でも大幅な設備増強が期待されます。

半導体需要の牽引役は多岐にわたり、スマートフォンの普及拡大、IoT（モノのインターネット化）の普及に伴うビッグデータ処理用のデータセンター拡大による3次元メモリー需要の拡大、自動車の電子化・自動運転化による車載関連事業の成長等により、様々なデバイスの組み合わせが求められる最先端パッケージについても、更なる需要の増加が期待されております。

このような状況のもと当社グループでは、既存技術であるトランスファ方式をさらに進化させるとともに、当社独自技術であるコンプレッション方式を用いることで、従来の基板のみならずウエハーレベルモールドやパネルモールドへの対応も可能にしたモルディング装置やモールドの次工程設備であるシンギュレーション装置の伸張に努めてまいりました。また、医療機器用プラスチック部品といった既存ビジネスにおいても新規顧客の開拓を図っております。一方、当社コア技術に基づき展開しているTSS、ナノテク、ツール、コーティング等の新事業分野についても、積極的な事業戦略の推進に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は141億54百万円（前年同期比24億76百万円、21.2%増）、営業利益19億68百万円（前年同期比6億97百万円、54.9%増）、経常利益20億42百万円（前年同期比7億16百万円、54.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益16億8百万円（前年同期比3億23百万円、25.1%増）となりました。

[半導体製造装置事業]

半導体製造装置事業における業績は、売上高135億61百万円（前年同期比24億92百万円、22.5%増）、営業利益は19億29百万円（前年同期比7億4百万円、57.5%増）となりました。

[ファインプラスチック成形品事業]

ファインプラスチック成形品事業における業績は、売上高5億92百万円（前年同期比16百万円、2.7%減）、営業利益は39百万円（前年同期比6百万円、14.5%減）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、海外取引先への半導体製造装置等の販売については、収益を認識する方法を、出荷基準から据付完了基準に変更しており、遡及適用後の数値で前年同期比較を行っております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ7億61百万円減少し、52億66百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果使用した資金は、5億28百万円（前年同期は14億15百万円の獲得）となりました。これは主に、仕入債務の増加に伴う資金の増加が12億36百万円（前年同期は3億48百万円の増加）、税金等調整前四半期純利益の計上が20億44百万円（前年同期は14億88百万円）、減価償却費の計上が6億10百万円（前年同期は5億83百万円）あったものの、売上債権の増加に伴う資金の減少が37億3百万円（前年同期は8億4百万円の減少）、たな卸資産の増加に伴う資金の減少が5億11百万円（前年同期は2億73百万円の増加）あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は、7億87百万円（前年同期は3億21百万円の使用）となりました。これは主に、関係会社株式の売却による収入が2億56百万円（前年同期はなし）あったものの、有形・無形固定資産の取得による支出が8億3百万円（前年同期は7億81百万円の支出）あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果獲得した資金は、7億39百万円（前年同期は12億12百万円の使用）となりました。これは配当金の支払いによる支出が2億50百万円（前年同期は2億50百万円の支出）、長期借入金の返済による支出が6億77百万円（前年同期は7億45百万円の支出）となったものの、短期借入金の純増額が17億30百万円（前年同期は1億50百万円の純減）となったこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、3億55百万円であります。これらは全て半導体製造装置事業に係るものです。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

平成26年3月に掲げた「TOWA 10年ビジョン」及び中期（3ヵ年）経営計画（平成27年3月期～平成29年3月期）を達成し、当社グループが安定した収益を確保するためには、既存事業の伸張及びコア技術の応用展開による「新たな市場」を創造することが不可欠であります。

既存事業に関しましては、ファブレスメーカーやファウンドリーメーカーとの共同開発を促進し、コンプレッション技術を用いて最先端の半導体パッケージ動向を捕捉してまいります。新規事業に関しましては、ガラスカット事業及び微細加工技術を活用した受託生産、高離型コーティング技術「バンセラ」、CBNエンドミルやリリースフィルム等の消耗品ビジネスを積極的に展開してまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,021,832	25,021,832	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	25,021,832	25,021,832	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	—	25,021,832	—	8,932,627	—	462,236

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,524	22.08
株式会社ケイビー恒産	京都市伏見区桃山筑前町32-1	2,500	9.99
蒲生 徳子	滋賀県大津市	1,398	5.59
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,346	5.38
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	960	3.84
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	736	2.94
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700	699	2.80
JP MORGAN CHASE BANK 385181 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1)	644	2.57
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	597	2.39
坂東 幸子	京都市伏見区	510	2.04
計	—	14,917	59.62

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数は信託業務に係るものです。

2. 平成27年12月3日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書において、三井住友アセットマネジメント株式会社が、平成27年11月30日現在で以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友アセットマネジメント株式会社	東京都港区愛宕二丁目5番1号 愛宕グリーンヒルズMORIタワー 28階	株式 1,603,200	6.41
計	—	株式 1,603,200	6.41

3. 平成27年12月18日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書において、D I A Mアセットマネジメント株式会社が、平成27年12月15日現在で以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
D I A Mアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	株式 991,200	3.96
計	—	株式 991,200	3.96

4. 平成28年7月15日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書において、レオス・キャピタルワークス株式会社が、平成28年7月11日現在で以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
レオス・キャピタルワークス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号	株式 2,092,400	8.36
計	—	株式 2,092,400	8.36

5. 平成28年9月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループが、平成28年8月29日現在でそれぞれ以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	株式 939,800	3.76
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	株式 203,000	0.81
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目3番2号	株式 17,500	0.07
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	株式 54,000	0.22
計	—	株式 1,214,300	4.85

6. 平成28年9月26日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者が、平成28年9月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	株式 268,380	1.07
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	株式 43,760	0.17
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	株式 898,700	3.59
新光投信株式会社	東京都中央区日本橋一丁目17番10号	株式 191,900	0.77
計	—	株式 1,402,740	5.61

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 11,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 24,978,000	249,780	—
単元未満株式	普通株式 32,532	—	—
発行済株式総数	25,021,832	—	—
総株主の議決権	—	249,780	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数118個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
TOWA株式会社	京都市南区上鳥羽上調子町5番地	11,300	—	11,300	0.05
計	—	11,300	—	11,300	0.05

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,256,544	5,692,169
受取手形及び売掛金	5,171,297	8,523,503
電子記録債権	23,586	32,922
商品及び製品	2,333,086	1,855,623
仕掛品	2,019,534	2,638,261
原材料及び貯蔵品	506,830	664,564
その他	544,418	611,070
貸倒引当金	△5,115	△2,517
流動資産合計	16,850,183	20,015,599
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,663,211	13,472,837
減価償却累計額	△9,505,254	△9,522,459
建物及び構築物（純額）	4,157,957	3,950,377
機械装置及び運搬具	10,333,443	10,051,818
減価償却累計額	△7,989,304	△7,964,070
機械装置及び運搬具（純額）	2,344,138	2,087,747
土地	4,476,344	4,454,237
リース資産	13,247	12,200
減価償却累計額	△5,524	△6,378
リース資産（純額）	7,723	5,821
建設仮勘定	148,362	349,279
その他	2,685,367	2,643,833
減価償却累計額	△2,322,425	△2,320,142
その他（純額）	362,942	323,690
有形固定資産合計	11,497,468	11,171,155
無形固定資産	696,694	636,445
投資その他の資産	2,619,747	2,686,682
固定資産合計	14,813,910	14,494,282
資産合計	31,664,094	34,509,882

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,847,866	3,651,572
短期借入金	※1 270,000	※1 2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1,387,289	1,385,716
1年内償還予定の社債	100,000	70,000
未払法人税等	263,457	446,208
製品保証引当金	106,897	120,221
賞与引当金	385,251	472,495
役員賞与引当金	31,250	-
その他	1,624,994	1,399,668
流動負債合計	7,017,008	9,545,882
固定負債		
社債	40,000	20,000
長期借入金	2,860,852	2,177,301
退職給付に係る負債	376,713	341,708
その他	363,166	459,332
固定負債合計	3,640,733	2,998,341
負債合計	10,657,741	12,544,224
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,932,627	8,932,627
資本剰余金	462,236	462,236
利益剰余金	10,049,833	11,408,652
自己株式	△9,337	△9,497
株主資本合計	19,435,360	20,794,018
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	939,595	1,181,912
為替換算調整勘定	287,218	△371,237
退職給付に係る調整累計額	△11,426	△9,472
その他の包括利益累計額合計	1,215,387	801,202
非支配株主持分	355,605	370,438
純資産合計	21,006,352	21,965,658
負債純資産合計	31,664,094	34,509,882

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	11,678,128	14,154,442
売上原価	8,039,570	9,311,867
売上総利益	3,638,558	4,842,575
販売費及び一般管理費	※1 2,367,743	※1 2,873,800
営業利益	1,270,814	1,968,774
営業外収益		
受取利息	22,643	16,827
受取配当金	20,946	19,273
持分法による投資利益	27,365	2,709
為替差益	4,337	34,475
雑収入	35,992	36,668
営業外収益合計	111,285	109,954
営業外費用		
支払利息	29,248	24,262
雑損失	26,834	11,617
営業外費用合計	56,083	35,879
経常利益	1,326,017	2,042,849
特別利益		
投資有価証券売却益	109,271	-
固定資産売却益	354	5,847
受取保険金	53,954	-
特別利益合計	163,580	5,847
特別損失		
関係会社株式売却損	-	4,140
その他	1,570	374
特別損失合計	1,570	4,514
税金等調整前四半期純利益	1,488,027	2,044,182
法人税等	143,922	380,915
四半期純利益	1,344,105	1,663,267
非支配株主に帰属する四半期純利益	58,467	54,342
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,285,637	1,608,924

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	1,344,105	1,663,267
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△211,101	242,316
為替換算調整勘定	△303,663	△685,836
退職給付に係る調整額	△12,243	1,953
その他の包括利益合計	△527,008	△441,565
四半期包括利益	817,096	1,221,701
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	784,518	1,194,739
非支配株主に係る四半期包括利益	32,578	26,961

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,488,027	2,044,182
減価償却費	583,988	610,422
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,218	△2,598
賞与引当金の増減額 (△は減少)	74,709	98,956
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△31,435	△31,250
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△17,293	△10,637
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	3,008	13,421
創業者功労引当金の増減額 (△は減少)	△300,000	-
のれん償却額	12,028	27,187
受取利息及び受取配当金	△43,589	△36,101
支払利息	29,248	24,262
為替差損益 (△は益)	△5,867	△45,366
持分法による投資損益 (△は益)	△27,365	△2,709
投資有価証券売却損益 (△は益)	△109,271	-
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	4,140
売上債権の増減額 (△は増加)	△804,089	△3,703,492
たな卸資産の増減額 (△は増加)	273,547	△511,119
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	73,889	△49,529
仕入債務の増減額 (△は減少)	348,361	1,236,265
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△2,167	72,776
その他	△62,801	△34,408
小計	1,479,707	△295,596
利息及び配当金の受取額	45,878	35,762
利息の支払額	△30,094	△25,317
法人税等の支払額	△79,835	△242,927
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,415,655	△528,078
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△363,732	△537,147
定期預金の払戻による収入	519,020	295,419
有形固定資産の取得による支出	△640,841	△720,301
無形固定資産の取得による支出	△140,720	△83,496
有形固定資産の売却による収入	576	6,191
投資有価証券の売却による収入	309,065	-
投資有価証券の取得による支出	△3,668	△3,810
関係会社株式の売却による収入	-	256,524
その他	△1,066	△920
投資活動によるキャッシュ・フロー	△321,366	△787,541

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△150,000	1,730,000
長期借入金の返済による支出	△745,404	△677,220
社債の償還による支出	△50,000	△50,000
自己株式の取得による支出	△130	△160
配当金の支払額	△250,107	△250,105
非支配株主への配当金の支払額	△15,500	△12,129
その他	△1,186	△1,139
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,212,329	739,245
現金及び現金同等物に係る換算差額	△148,370	△184,967
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△266,411	△761,342
現金及び現金同等物の期首残高	5,617,051	6,027,433
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 5,350,640	※1 5,266,091

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(収益認識基準の変更)

海外取引先への半導体製造装置等の販売について、従来、出荷基準により収益を認識しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、据付完了基準により収益を認識する方法に変更しております。この変更は、海外売上比率の増加により出荷から据付完了までの期間が長期化する傾向になってきたこと、並びに出荷から据付完了までの業務プロセスの見直しにより据付完了に関するデータが整備されてきたことから、国際的な会計基準の動向も踏まえ、収益の実態をより適切に反映させるために行うものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の売上高が553,748千円、営業利益が118,251千円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が120,775千円それぞれ増加しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は964,488千円減少しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- ※1. 当社は、資金調達の効率化及び安定化を図るため取引銀行6行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
当座貸越極度額及びコミットメント ライン契約の総額	6,850,000千円	6,850,000千円
借入実行残高	270,000	2,000,000
差引額	6,580,000	4,850,000

(四半期連結損益計算書関係)

- ※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
賞与引当金繰入額	149,793千円	131,702千円
退職給付費用	18,457	24,513
貸倒引当金繰入額	△3,218	△2,598

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	5,698,897千円	5,692,169千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△348,257	△426,078
現金及び現金同等物	5,350,640	5,266,091

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月11日 取締役会	普通株式	250,107	10	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月10日 取締役会	普通株式	250,105	10	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	半導体製造装置事業	ファインプラスチック 成形品事業	計
売上高			
(1)外部顧客への売上高	11,068,734	609,394	11,678,128
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	11,068,734	609,394	11,678,128
セグメント利益	1,225,053	45,761	1,270,814

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

各セグメントにおいて、重要な固定資産の減損損失及びのれんの金額の変動はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	半導体製造装置事業	ファインプラスチック 成形品事業	計
売上高			
（1）外部顧客への売上高	13,561,535	592,907	14,154,442
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	13,561,535	592,907	14,154,442
セグメント利益	1,929,667	39,107	1,968,774

（注）セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

各セグメントにおいて、重要な固定資産の減損損失及びのれんの金額の変動はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該変更によるセグメント情報への影響は軽微であります。

（収益認識基準の変更）

「会計方針の変更」に記載のとおり、海外取引先への半導体製造装置等の販売について、従来、出荷基準により収益を認識しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、据付完了基準により収益を認識する方法に変更しております。この変更は、海外売上比率の増加により出荷から据付完了までの期間が長期化する傾向になってきたこと、並びに出荷から据付完了までの業務プロセスの見直しにより据付完了に関するデータが整備されてきたことから、国際的な会計基準の動向も踏まえ、収益の実態をより適切に反映させるために行うものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間については遡及適用後のセグメント情報となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の売上高が「半導体製造装置事業」で553,748千円増加し、セグメント利益が「半導体製造装置事業」で118,251千円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	51円40銭	64円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,285,637	1,608,924
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,285,637	1,608,924
普通株式の期中平均株式数(株)	25,010,727	25,010,526

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「会計方針の変更(収益認識基準の変更)」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間における会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間については遡及適用後の1株当たり四半期純利益金額となっております。
- この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額は4円74銭増加しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月9日

TOWA株式会社

取締役会 御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 眞吾 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高井 晶治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているTOWA株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、TOWA株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、第1四半期連結会計期間より海外取引先への半導体製造装置等の販売に係る収益認識基準を変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。